

事務局からのお知らせ

会員サイトでのお手続き

1. 4月の締日は21日(火)です

ゴールデンウィークの対応で、4月の締日は通常より早く21日(火)です。異動の多い時期で大変かと思いますが、締りまでの届出をお願いします。会員サイトでの届出も、退職給付書類の提出も退職日前に行えますので、ご協力をお願いします。

2. 締日後の新規加入の取消はできません

4月、10月に新規加入の届出をした場合、締日後の取消はできません。加入資格がない方を登録していないか、再度ご確認ください。締り前であれば、変更履歴の「新規」をクリックして届出済の画面を開き、【削除】ボタンで取消ができます。取消を忘れると掛金がかかってしまうので、ご注意ください。

新規・転入 脱退(1年未満) 転出 休職 復帰 氏名変更
脱退・選択一時金 遺族一時金給付 退職年金給付

・和暦で日付入力する場合、先頭は年号(M明治, T大正, S昭和, H平成, R令和)を入力してください。

✕ 削除 ✓ 登録 戻る

加入者番号	氏名	生年月日	性別	加入年月日	加入期間	休職期間	休職中
-------	----	------	----	-------	------	------	-----

3. 氏名変更の届出をお忘れなく

結婚などで氏名が変わった場合は、氏名変更の届出をお願いします。誤字、フリガナの間違いも氏名変更で訂正できます。

4. 会員サイトでも事業所の住所変更を

事業所の住所が変更になった場合、事業所関係連絡票をご提出いただいておりますが、書類での変更だけでなく、会員サイトでも会員情報の所在地を変更してください。

届出登録 掛金確認 退職給付金試算 加入者明細表 要支給額明細表 会員情報 事業所の退会

変更履歴				
届出日時	事由発生日	加入者名	内容	状態

退職一時金給付申請書の記入に関する注意事項

送金先のご記入について、下記の事項を加入者様にお伝えください。

- ① 銀行の支店名（第四・北越は要確認）
第四・北越銀行の支店名が変更になっている場合があります。ご確認の上、新支店名でご記入ください。
- ② 口座番号は右詰め
口座番号が7桁未満の場合は、右詰めでご記入ください。

お問い合わせ先

新潟県社会福祉協議会 総務管理課 主事 渡邊 慎也 / 嘱託 柝堀 美子
TEL : 025-281-5520 / FAX : 025-281-5528
MAIL:soumu@fukushiniigata.or.jp

★ 新潟県福祉人材センターからのお知らせ

2017年4月から介護福祉士資格をお持ちの方は、離職時に都道府県福祉人材センターに届け出ることが努力義務となりました。離職される方にご周知をお願いします。

制度の概要

実施主体	社会福祉法人新潟県社会福祉協議会（以下「協議会」という。）
基金財源	施設・団体及び職員から納付された掛金及び基金から生じる果実。
基金運用	三井住友信託銀行と指定金銭信託（単独運用）契約を締結し、基金の管理・運用等を委託しています。
基金運営	基金運営の適正を期すため、「運営委員会」を設置し、基金運営に関し調査、研究、協議を行い、協議会に意見を具申しています。
加入対象	県内に所在する社会福祉施設・団体（国及び地方公共団体以外のもの）。
加入資格	協議会の会員である施設・団体。
適用者の範囲	各施設・団体に勤務する有給常勤職員。
加入時期	施設・団体及び適用者の加入は、毎年4月1日または10月1日の年2回。
掛金	1日現在の加入者数×一人当たり月額3,000円 一人当たり月額3,000円の内訳：事業主1,500円、職員1,500円
給付金	○退職一時金 加入期間が1年以上の退職者
	○遺族一時金 加入者が死亡した場合その遺族に支給
	○退職年金 15年以上加入した退職者でかつ年齢が満60歳に達した後、最初に到来する2月、5月、8月、11月から10年間支給

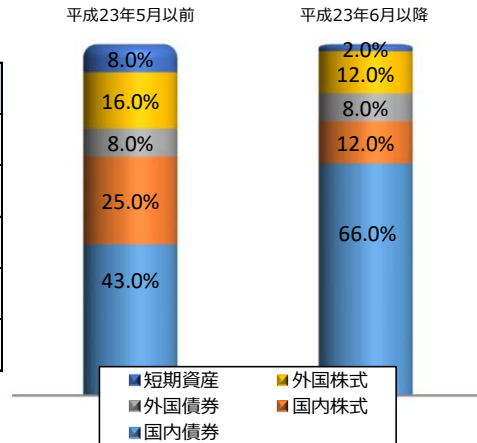
«令和元年12月31日現在»
 <加入施設数> 640施設・団体
 <加入者数> 23,030名

積立基金の運用ガイドライン

協議会は、退職積立基金の運用にあたって、協議会の規約に規定する年金給付及び一時金たる給付の支払を将来にわたり確実に行うため、許容されるリスクの範囲内で必要とされる総合収益を長期的に確保することを基本方針としています。なお、昨今の運用環境の変動性拡大に伴い、協議会の積立基金の運用についても、平成23年6月以降、より安定的に運用しています。

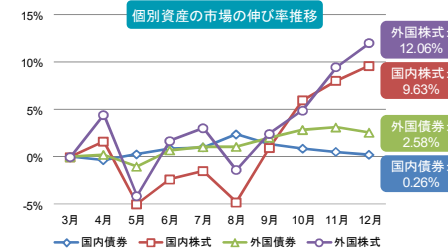
【資産配分計画】

対象資産	中心値	変更許容幅
国内債券	66.0%	61.0%~71.0%
国内株式	12.0%	7.0%~17.0%
外国債券	8.0%	3.0%~13.0%
外国株式	12.0%	7.0%~17.0%
短期資産	2.0%	0.0%~10.0%



平成31年度の市場環境（4月～12月迄）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	通期
国内債券	0.91%	0.40%	-1.05%	0.26%
国内株式	-2.35%	3.39%	8.59%	9.63%
外国債券	0.73%	1.32%	0.52%	2.58%
外国株式	1.70%	0.74%	9.37%	12.06%
ドル/円	-2.66%	0.31%	0.56%	-1.82%
ユーロ/円	-1.28%	-3.97%	3.53%	-1.85%



国内債券

国内長期金利は、米中通商協議や英国の欧州離脱に対する先行き不透明感から9月までは低下基調に推移しました。

国内株式

国内株式は、米中通商協議の進展期待や国内企業業績の底入れ期待などを背景に上昇しました。

外国債券

米国長期金利は、軟調な米経済指標を受けた景気減速懸念やFOMCにおける利下げ実施などから一時低下する局面があったものの、好調な米経済指標や米中通商協議の進展期待などを背景に上昇しました。

外国株式

外国株式は、米中通商協議の進展期待や好調な米企業決算などを背景に上昇しました。

為替

ドル/円は、期初は軟調な米経済指標を受けた景気減速懸念から円高・ドル安が進行しましたが、米中通商協議の進展期待や好調な米経済指標などから円安・ドル高が進行しました。

ユーロ/円は、米中通商協議の部分合意報道や英国の総選挙における保守党勝利などを背景に円安・ユーロ高が進行しました。

積立基金の運用状況

積立基金の運用は、平成19年度～20年度のサブプライム・リーマンショックの際に大幅なマイナスとなりましたが、その後は堅調に推移しています。平成31年度の運用実績は12月末時点で2.6%です。上期は米中紡績摩擦による景気の先行き不透明感から株式は軟調に推移しましたが、下期に入り米中貿易摩擦の進展期待から上昇に反転しました。来年度以降も中長期的には世界経済は緩やかな成長を維持するものと予想しており、短期的な市場の下落に備えつつ運用を行います。

収益率の推移



時価構成比（令和元年12月末基準）

対象資産	時価総額	構成比
国内債券	6,765	63.5%
国内株式	1,118	12.7%
外国債券	1,131	9.7%
外国株式	1,033	11.8%
短期資産	233	2.3%
合計	10,280	100.0%

平成17年4月～令和元年12月末までの累積収益
60.4%（年率3.0%）